


評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート</b>	政策	7	施策	17
施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり		施策担当 部局	総務部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 児童生徒や保護者・地域のニーズ, 社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲にこたえる学校教育が着実に展開されている。 ○ それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら, その地域の特色に応じた教育を主体的に行っている。 ○ 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行う特別支援教育が展開されており, 子どもが意欲的に楽しく学んでいる。 ○ 意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており, 魅力あふれる学校づくりを積極的に進めている。 ○ 安全で快適な学習環境が整備され, 児童生徒が安心して学校生活を送っている。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 少人数学級や少人数指導など, 児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図る。 ◇ 県立高校の再・改編や入学者選抜制度改善などにより, 時代のニーズや教育環境の変化, 生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実などにより, 地域から信頼される学校づくりを推進する。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりを推進するとともに, 知的障害特別支援学校における狭隘化への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大を図るなど, 特別支援教育の充実を図る。 ◇ 優秀な教員を確保するとともに, 教員の資質向上や学校活性化を図るため, 適切な教員評価や教員研修等の充実を図る。 ◇ 県立高校の再・改編や特別支援学校の狭隘化, 軽度知的障害生徒の後期中等教育に係る受け皿不足に対応するなど, 必要な施設整備を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,896,718	6,938,184	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1-1	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%)	77.1% (平成20年度)	92.0% (平成26年度)	99.2% (平成26年度)	A 107.8%	98.0% (平成29年度)
1-2	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%)	74.7% (平成20年度)	91.0% (平成26年度)	97.8% (平成26年度)	A 107.5%	94.0% (平成29年度)
1-3	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校)(%)	100% (平成20年度)	100% (平成27年度)	100% (平成27年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)
2	学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	58.1% (平成20年度)	78.0% (平成27年度)	87.2% (平成27年度)	A 111.8%	90.0% (平成29年度)
3	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2% (平成20年度)	34.0% (平成27年度)	30.5% (平成27年度)	B 89.8%	36.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「外部評価を実施する学校の割合」は、前年度と同様、小・中・高校ともに目標値を達成しており、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「学校外の教育資源を活用している高校の割合」は、前年度実績値を下回ったものの、達成率は111.8%であり、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は、目標値を下回ったものの、前年度実績値を上回ったことから、達成率は89.8%へ向上しており、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が4つ、達成度「B」が1つとなっている。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6政策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は75.6%（前回79.5%）、満足群の割合は40.1%（前回45.9%）である。</li> <li>・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回から減少しているものの、高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より5.8%も減少しており、決して高くない状況にある。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化、産業構造の変化、児童生徒の多様化、新学習指導要領の実施など、教育を取り巻く環境は大きく変化している。また、高等学校については、新県立高校将来構想第2次実施計画に基づき改革が進んでいる。</li> <li>・東日本大震災は教育分野にも大きな被害をもたらしたが、今回の震災を踏まえ、学校の防災機能・防火拠点機能の強化、単なる復旧にとどまらない長期的な視野に立った魅力ある学校づくりが求められている。</li> <li>・平成19年の学校教育法の一部改正、平成23年の障害者基本法の改正、平成25年の学校教育法施行令の一部改正など、障害のある者となない者が共に学ぶ「共生社会」実現に向けた特別支援教育の充実が求められている。</li> <li>・少子化により児童生徒数が減少している中、全国的な傾向として知的障害特別支援学校における児童生徒数は増加しており、本県も同様の傾向にある。</li> <li>・学校評価については、自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務づけられるとともに、学校関係者評価の実施と公表が努力義務化されており、学校改善に資する学校評価の活用が一層求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校においては、小学校2年生64校64学級、中学校1年生66校66学級、計130校130学級で35人超学級が解消し、本務教員又は常勤講師160人を配置したことにより、学校生活の基本となる学習習慣・生活習慣の着実な定着や生活指導上の諸課題への対応についても効果が見られている。</li> <li>・高等学校では、「復興を担う人材育成」や「志教育」を柱とした魅力ある学校づくりを支援する事業等を展開するとともに、平成25、26年度の入学者選抜の状況を踏まえ、平成27年度の前期選抜募集割合の上限を引き上げた。今後、新入試制度の検証については専門委員会でも継続的に検証していくこととしている。</li> <li>・平成27年4月に開校した登米総合産業高校の新設学科（福祉科）をはじめ、各学科の備品等の整備を行った。</li> <li>・地域のニーズを踏まえた魅力ある高校づくりを推進するため、柴田農林高校と大河原商業高校の再編に向けて、大河原地域における高校のあり方検討会議を開催した。</li> <li>・共に学ぶ教育の推進に向けて、コーディネーター養成研修等の実施により小・中学校及び高等学校の校内支援体制の充実を図るとともに、居住地校交流学習の推進に取り組んだ。また、高等学校で増加している特別な支援を必要とする生徒を支援するためのサポートブックを作成・配布した。</li> <li>・特別支援学校の狭隘化に対応するため、岩沼高等学園川崎キャンパスや女川高等学園の開校に向けた準備を行った。</li> <li>・教員の資質向上を図るため、子どもたちの夢や志を育む強い意志を持った人材を数多く採用するとともに、教職経験に応じた基本的な資質能力の養成及び防災教育や児童生徒の心のケアなど喫緊の課題に対応する研修の充実を図った。</li> </ul> <p>・以上のことから、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の進展に伴い、学校の小規模化が進む中、魅力ある学校づくりを推進するため、地方創生等の観点を踏まえた新たな視点と地域のニーズを反映させた再編整備を行う必要がある。</li> <li>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</li> <li>・「宮城県特別支援教育将来構想」の推進に当たっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。</li> <li>・知的障害特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあることから、特別支援学校における狭隘化の解消を図るとともに、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。</li> <li>・志教育の考え方にに基づき、地域から信頼される学校づくりやより実効性のある学校改善を進めるために学校評価を活用していく必要がある。</li> <li>・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化や地方創生等の観点を踏まえた新たな県立学校の方向性を示し、社会の変化に対応した学校配置等を検討していくため、高校再編等が必要な地区において「地域における高校のあり方検討会議」を開催するなど、地域のニーズを反映させた魅力ある学校づくりに向けた取組を検討していく。</li> <li>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、民間企業の他に大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の確保を図るとともに、多くの社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</li> <li>・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。</li> <li>・軽い知的障害のある生徒のニーズに対応するため、平成28年4月に女川高等学園や岩沼高等学園川崎キャンパスを開校するほか、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設定など更なる教育環境の整備に取り組む。</li> <li>・地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの事例等を情報提供するなど、学校評価研修会の充実を図り、学校評価の結果を学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結びつけるとともに、評価結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図る。</li> <li>・教員の資質向上を図るため、教員採用試験の特別支援に関する出題を増やしたり、大学院進学者の採用猶予をするなど、優秀な人材の確保に努めるとともに、本県教育の現状と課題を把握し、今後を見据えて的確に対応する研修を実施する。</li> </ul>

評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 17

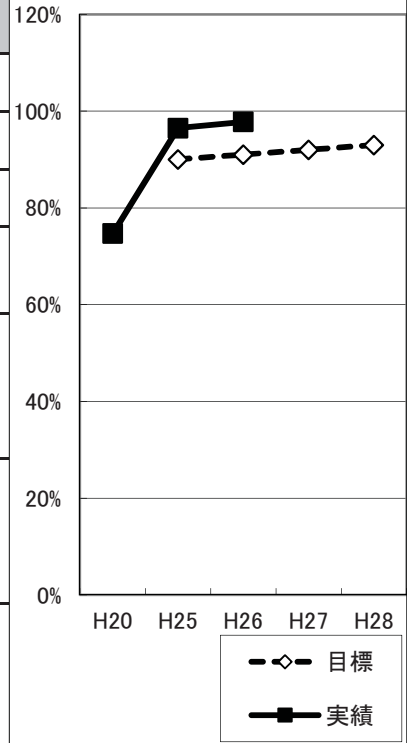
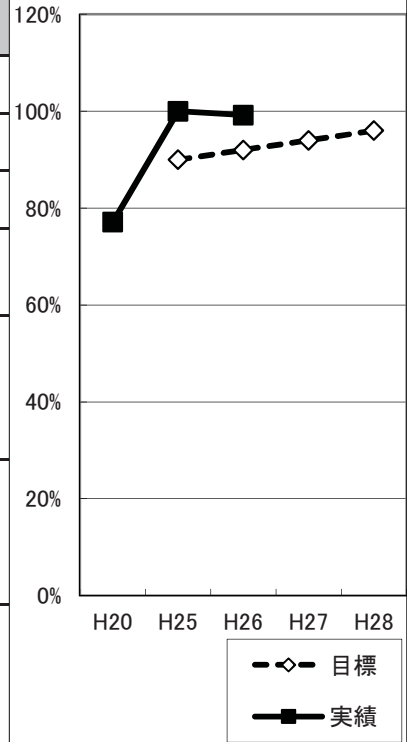
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	90.0%	92.0%	94.0%	96.0%	
	実績値	77.1%	100.0%	99.2%	-	-	
	達成率	-	111.1%	107.8%	-	-	
目標値の設定根拠	・外部評価の実施は努力義務であるが、小学校の学校関係者評価の実施状況等を踏まえ、5年後の完全実施を目指し、目標を設定した。						
実績値の分析	・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各小学校への周知に努めてきたところ、平成26年度の実績値で100%の実施率を達成できた。平成27年度が下がっているのは、開校した学校があったことによる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	90.0%	91.0%	92.0%	93.0%	
	実績値	74.7%	96.5%	97.8%	-	-	
	達成率	-	107.2%	107.5%	-	-	
目標値の設定根拠	・外部評価の実施は努力義務であるが、中学校の学校関係者評価の実施状況等を踏まえ、10年後の完全実施を目指し、目標を設定した。						
実績値の分析	・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各中学校への周知に努めてきたところ、平成26年度からは設定した目標値を達成できている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



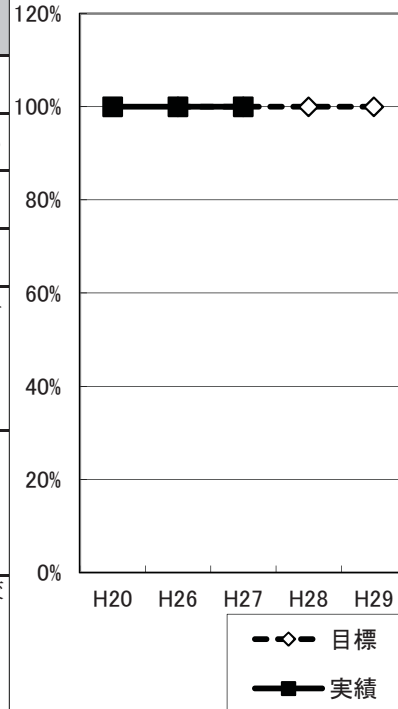
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 17

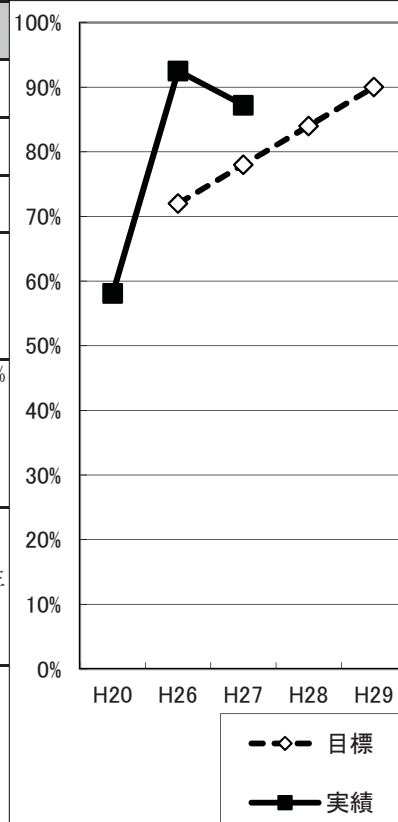
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校)(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	高等学校の外部評価の実施割合(実施学校数/全学校数*100)	実績値	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	-	-
目標値の設定根拠	・開かれた学校づくりと評価による改善の循環を目的に、学校教育法施行規則により、努力義務とされている外部評価の完全実施を目指す。						
実績値の分析	・平成26年度の実施率は100%であった。今後は、評価結果を踏まえ、学校改善に反映させていく仕組みづくりを進めていくことが重要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・学校評価等実施状況調査結果(平成23年度間)によると、公立高等学校の学校関係者評価の実施率(全国平均)は97.8%である。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	72.0%	78.0%	84.0%	90.0%
	①インターンシップ, ②ボランティア活動, ③大学教授や企業人等による出前授業, ④地域と連携した取組みのうち3つを実施している学校の割合(%)	実績値	58.1%	92.5%	87.2%	-	-
		達成率	-	128.5%	111.8%	-	-
目標値の設定根拠	・学校外の教育資源を活用している高校数は60.5%(平成24年度)である。毎年6%程度増加し、平成29年度には概ね90%を目指すよう目標値を設定した。						
実績値の分析	・「ボランティア活動」、「大学教授や企業人等による出前授業」、「地域連携した取組み」については、多くの学校で実施している。「インターンシップ」は、就職希望者の多い総合学科や専門学科の高校では実施率が高いものの、ほとんどの生徒が進学希望である普通科高校の実施率が低迷している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成27年度宮城県立高校 ①インターンシップ実施率 66.7% ② ボランティア活動実施率 92.3% ③ 大学教授や企業人等による出前授業 91.0% ④ 地域と連携した取組み 85.9%						



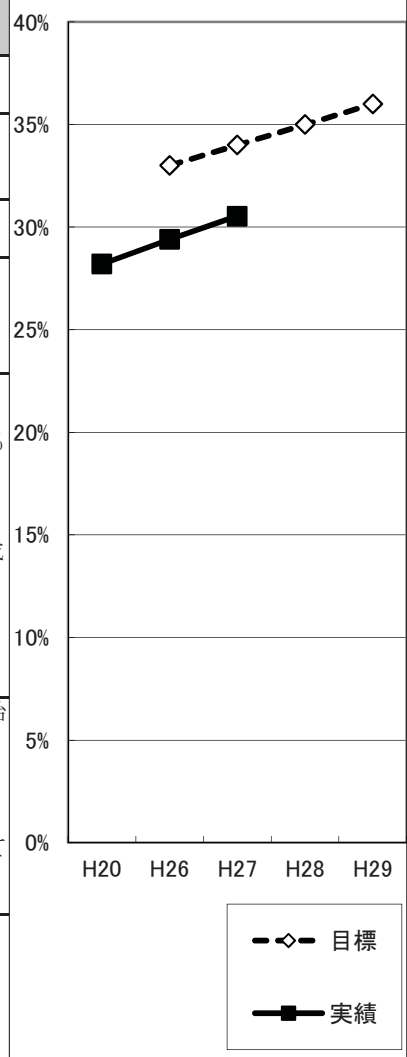
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 17

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	33.0%	34.0%	35.0%	36.0%	
	実績値	28.2%	29.4%	30.5%	-	-	
	達成率	-	89.1%	89.8%	-	-	
	県立特別支援学校の小・中学部に在籍している児童のうち、居住地等の小・中学校においてその学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)						
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>各特別支援学校に在籍している児童生徒は、単一障害が約70%、重度重複障害が30%の内訳になっている。居住地校での直接交流は、単一障害の児童生徒が中心となっていることから、単一障害児童生徒の在籍率の70%の1/3程度の23%を初期の目標値として、以降、毎年度3ポイント程度の増加を見込み、目標値を設定した。</li> <li>しかし、特別支援学校の児童生徒の増加に加え、震災により、相手校が交流を受け入れるための余裕がないこと、新型インフルエンザの流行など目標値の達成が厳しくなることが想定されるため、平成25年度の目標値を当初の39%から33%に変更した。</li> <li>平成25年度の30.9%の実績を踏まえ、平成26年度を33%に改めて設定し、以降1ポイントずつ増加することとして、平成29年度は36%に設定する。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住地校学習の交流実施割合は、目標値は下回ったが、居住地校学習が開始したこの12年間で2番目の実施率の30.53%であり、昨年よりも多かった。また、全体の児童生徒数が1人しか増えていない中で、参加児童生徒数は12人増えた。これは、宮城県特別支援教育将来構想実施元年であったことや、文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業の成果が徐々に現れているためと思われる。また、居住地校学習を希望する児童生徒に対して、ほぼ希望に沿って実施することができている。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	7	施策	17
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	学級編制弾力化 (少人数学級)事業	1,109,752	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。				・小学校2年生64校64学級、中学校1年生66校66学級、計130校130学級で35人超学級を解消し本務教員又は常勤講師160人を配置した。 ・授業につまずく児童・生徒の減少、発展的学習に取り組む児童・生徒の増加等の学力向上や基本的な生活習慣の定着等、学習面・生活面での効果があった。また、教員の指導力向上や教材研究の進化などについても効果が見られた。			
		教育庁 義務教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	884,889	1,109,752	-	-				
2	2	高等学校入学者 選抜改善事業	307	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				時代の変化に対応した適切な高校入学者選抜方針について検討を行う。また、平成25年度に導入した新入試制度の円滑な実施に向けて情報を提供するとともに、課題を調査し・検証する。				・高等学校入学選抜審議会からの「宮城県公立高等学校入学者選抜の改善について」の提言と新制度のもと実施された平成25～27年度の3回の入試の状況を踏まえ、平成28年度入試については、後期選抜における第2志望の取扱いについて、複数の学科等を併置する学校については、出願高の他の学科等を第2志望とすることができることとした。また、新入試制度の検証については、今後、専門委員会、継続的に検証していくこととしており、平成27年度は、調査研究の観点、調査研究事項を確認し、県内の全ての中学校及び高等学校等を対象とした質問紙調査を実施した。			
		教育庁 高校教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	283	307	-	-				
3	3	高等学校「志教育」 推進事業	13,530	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。				・研究指定校の指定(地区指定校7校、学校設定教科・科目研究協力校1校、普通科キャリア教育推進校4校) ・担当者会議の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒189人、教員112人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒158人、教員69人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:5校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復興を担う人材育成」関連8校、「志教育」関連14校)			
		教育庁 高校教育課	取組15 <b>再掲</b> 震災復興6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	13,530	-	-				

4	4	時代に即応した学校経営支援事業	302	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応していくための支援を行う。				【学校経営研修会】 ・平成27年7月31日開催 110人参加 【学校経営相談会】 ・平成28年2月5日・16日開催 ・相談件数4件			
		教育庁 総務課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	111	302	-	-
5	5	学校評価事業	1,083	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。				・学校評価研修会 実施日 平成27年7月10日(金) 参加校 73校/78校 ・外部評価を実施する高等学校の割合(%) 100%			
		教育庁 高校教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	770	1,083	-	-
6	6	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	4,601	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を着実に推進するため、学校の設置者及び学校が障害のある子どもに対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や域内の教育資源の組合せ(スクールクラスター)を活用した取組の実践研究を行い、その成果を普及する。				・障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との共に学ぶ教育の推進に向け、居住地校学習及び校内での交流における合理的配慮の在り方を実践研究し、その成果の普及啓発を図った。 ・インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育を推進していくため、スクールクラスターを活用した実践研究を行った。 ・学校の設置者及び学校が、障害のある児童生徒に提供する「合理的配慮」を生かした実践事例の蓄積とともに校内体制の整備を図ってきた。			
		教育庁 特別支援教育室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	4,204	4,601	-	-
7	7	特別支援教育研修充実事業	539	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。				・コーディネーター養成研修 新担当者コース:2日間159人受講 経験者コース:1日間41人受講 地域支援コース:6日間26人受講 ・特別支援教育担当教員等実践研修 4日間46人受講			
		教育庁 特別支援教育室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	411	539	-	-
8	8	特別支援教育地域支援推進事業	677	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実と特別支援学校の地域のセンター的機能の強化を図る。				・訪問指導による相談対応件数:1,166件 ・電話又は来校による相談対応件数:4,472件 ・県内を北・中・南の3ブロックに分けて研修会を各1回実施 ・地域支援在り方研究会を年3回実施			
		教育庁 特別支援教育室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,349	677	-	-



9	9	医療的ケア推進事業	82,955	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。				・医療的ケアを必要とする児童生徒に対してケアを実施した(対象延べ81人。実施校13校) ・巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し、指導助言を行った。(対象13校。訪問回数107回)			
		教育庁 特別支援教育室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	78,816	82,955	-	-
10	10	発達障害早期支援事業	928	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				教育、保健福祉等関係機関が連携して発達障害のある幼児の指導・支援を継続して行うための取組を進める。				・27市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施:35回 ・専門家等による巡回相談の実施:58回			
		教育庁 特別支援教育室	取組15に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	441	928	-	-
11	11	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	12,273	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。				・「志教育」「仙台自分づくり教育」への取組を推進できる人材、宮城県・仙台市における教育諸課題に対応できる人材を数多く確保することができた。			
		教育庁 教職員課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	13,252	12,273	-	-
12	12	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	278,370	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				教職員の一層の資質・能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させる。				・実践的指導力や幅広い知見の習得など、職種や教職経験の段階に応じた研修及び防災教育や児童生徒の心にケア等の喫緊の課題に対応した研修を計画的に実施した。			
		教育庁 教職員課	震災復興 ※6①③ ※6①④ 地創3(3), 4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	199,043	278,370	-	-
13	13	県立高校将来構想推進事業	26,144	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の実施計画に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進める。				・平成27年4月に開校した登米総合産業高等学校の新設学科(福祉科)をはじめ、各学科の備品等の整備を行った。 ・平成30年度の気仙沼高校と気仙沼西高校の統合に向けて、年4回の統合対象校統合準備委員会を開催し、統合校の基本方針等を策定した。			
		教育庁 教育企画室 高校教育課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	155,965	26,144	-	-

14	14	特別支援学校校舎改築事業	2,738,555	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽い知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・女川高等学園の新築工事完了及び開校準備</li> <li>・拓桃支援学校の移転新築工事完了及び移転準備</li> <li>・岩沼高等学園川崎キャンパスの開校準備</li> <li>・(仮称)利府支援学校塩竈校の改築設計着手</li> <li>・古川支援学校仮設校舎の増改築設計着手</li> <li>・リース仮設校舎を引き続き賃借</li> </ul> これらを実施し、狭隘化の解消等を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	1,194,708	2,738,555	-	-				
15	15	私立学校施設設備災害対策支援事業	1,805	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校2校(園)に対し補助し、防災対策を支援した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,603	1,805	-	-				
16	16	女川高等学園就業・定着支援事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				非予算的手法 在学中から教育・福祉・労働等との連携を図り、地域の支援体制のもと、就労の定着と社会的な自立に向け、円滑な移行支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・女川町社会福祉協議会に事業の説明を実施</li> <li>・(仮称)女川高等学園準備担当に事業の説明を実施</li> <li>・平成28年度に開校する女川高等学園の状況を考慮しながら展開することを確認した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-				
17	18	共に学ぶ教育推進モデル事業	2,096	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				障害のある(特別な支援を要する)児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要な、効果的な教育方法や校内体制の確立に向けて、モデル校・モデルエリアを指定し、各種専門家等の派遣による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月に専門家打合せ会を実施。</li> <li>・訪問回数:岩沼南小学校3回、船岡小学校4回、戸倉小学校4回、白石中学校3回、あけの平小学校3回、津山中学校3回、女川小学校4回、河南西中学校3回</li> <li>・エリア:岩出山小学校3回、川渡小学校3回、鳴子小学校3回</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	2,096	-	-				
決算(見込)額計		4,273,917									
決算(見込)額計(再掲分除き)		4,260,387									

評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 17

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	県立学校施設災害復旧事業	2,080,951	震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。				平成28年3月末現在、被災校91校中87校復旧工事完了済み(95.6%)			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	91,873	2,080,951	-	-	
2	3	校舎等小規模改修事業	350,153	県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。				天井落下対策として、以下の事業を行った。 仙台第二高校体育館の天井撤去工事及び講堂の天井撤去設計 宮城第一高校の多目的ホール天井撤去工事 石巻北高校の講堂天井撤去設計 外壁落下対策として、以下の事業を行った。 亙理高校及び松島高校の外壁改修工事			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	81,563	350,153	-	-	
3	4	市町村立学校施設災害復旧事業	-	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事や、仮設校舎設置等の国庫補助申請業務への支援を行う。				災害査定進捗率99.8%(H28.3.31現在) 災害復旧率(国庫補助申請ベース)97.1%(H28.3.31現在)			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
4	5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	31,235	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。				私立学校延べ2校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,297	31,235	-	-	
5	7	私立学校等教育環境整備支援事業	201,008	私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。				生徒数が著しく減少した学校など27校(団体)に対し補助し支援した。			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	173,496	201,008	-	-	

6	8	県立高校将来構 想管理事業	920	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				「新県立高校将来構想」(H23～32年度)について適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて新たな実施計画及び県立高校将来構想の検討を進める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三次実施計画の策定に向け、東日本大震災後の状況を踏まえた各地区の県立高校の在り方の検討を進めた。</li> <li>・柴田農林高校と大河原商業高校の再編に向けて、大河原地域における高校のあり方検討会議を開催した。</li> </ul>			
6	教育庁 教育企画室	震災復興 6①①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	981	920	-	-
7	9	「地域復興に係る学校協議会」事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高校が地域との役割分担や連携を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに復興の主体としての自覚や希望を持たせるため、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課題を協議して解決を図っていくための組織を立ち上げる。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産高校 地域連携推進会議(1回開催)</li> <li>・松島高校 宮城県松島高等学校観光科サポート委員会(2回開催)</li> <li>・登米総合産業高校 登米地域パートナーシップ会議(2回開催)</li> </ul>			
7	教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計		2,664,267									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,664,267									